

2015年11月14日

防災の主流化を忘れた大阪の政治

関西大学社会安全学部・教授
社会安全研究センター長
河田 恵 昭
(京都大学名誉教授)

大阪で起こり得る大規模災害

- 上町断層帯地震、生駒断層帯地震
- 南海トラフ沿いの地震と津波
- 台風による広域豪雨（淀川、大和川氾濫）
- 集中豪雨による浸水被害（寝屋川氾濫）
- 地球温暖化による台風の大型化と高潮氾濫災害

あるいはこれらの災害の組み合わせによる

広域・複合・長期化災害

“自然災害”に対する誤解

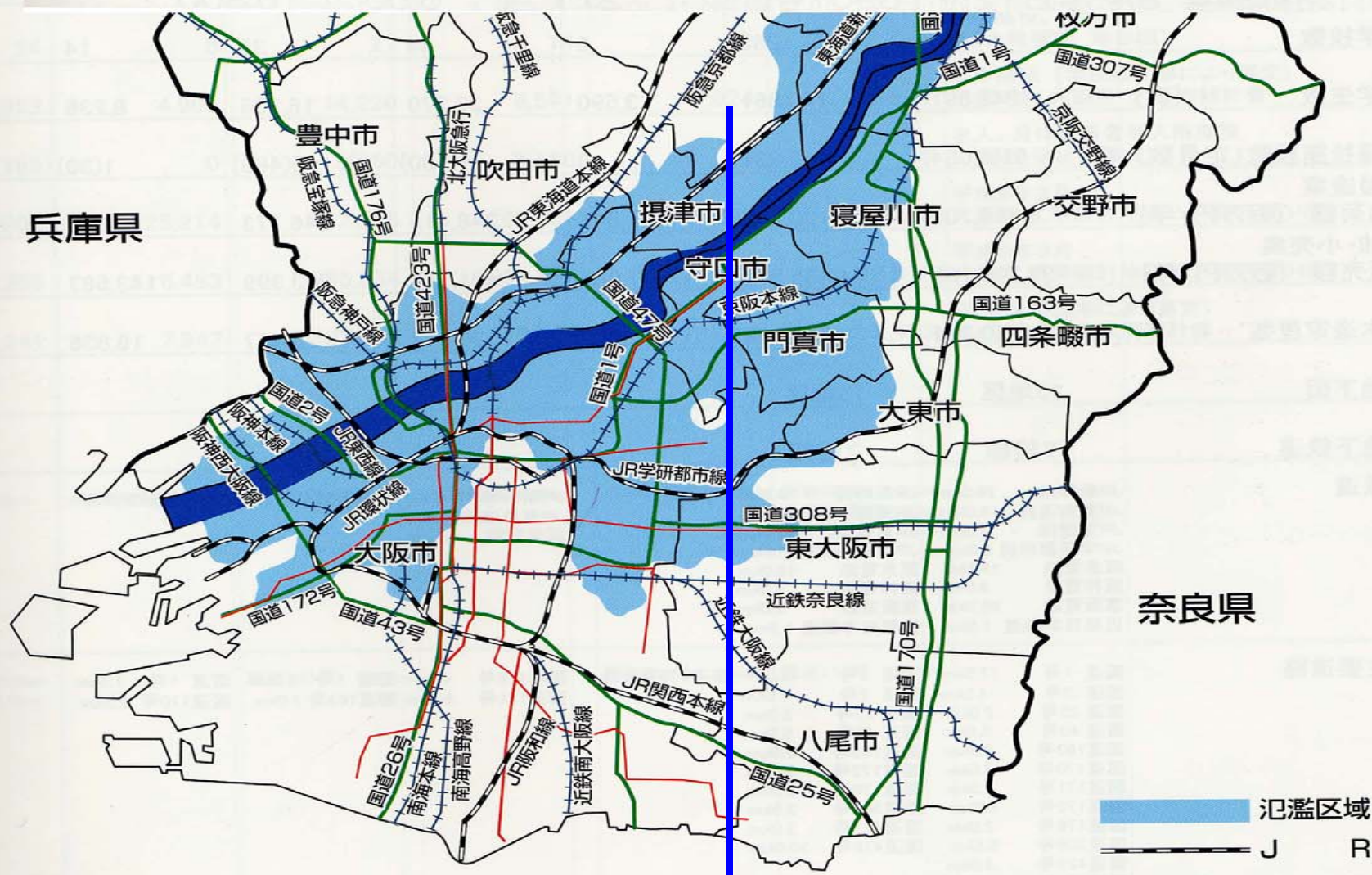
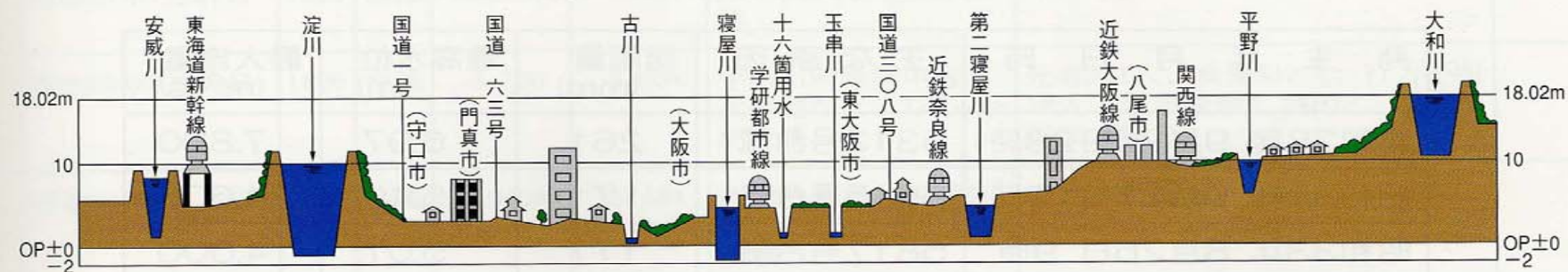
- 災害は**自然現象**と思っている研究者や国民が多い。
この災害とは英語で**hazard**と呼ぶ。
- たとえば、無人島に高波や高潮、津波が来襲しても、
一般に社会経済被害は発生しない。
- 災害は**社会現象**である。この災害を**disaster**という。
- わが国にはhazardに関する自然科学系の研究者が
多く、disasterの社会科学系の研究者は少ない。
- **防災・減災はきわめて政治的な問題**であるこ
とが理解されていない。

洪水と高潮

- 被害が大きい洪水：淀川、大和川の破堤氾濫、寝屋川の継続する内水氾濫危険性

とくに淀川は計画上、200年に一度の大雨でもはん濫が起こらないことになっているが、実際は60から70年に一度の大雨で氾濫する。

- 台風の巨大化で高潮の危険が増加しており、大阪のゼロメートル地帯（市民138万人居住）は水没し、水が抜けない湛水が長期化する。
- もし、洪水や高潮氾濫災害が発生すれば、東大阪、西大阪の床上・床下浸水、地下空間・地下鉄網の水没は必至である。



1802年(弘化2年)淀川大洪水(400年に一度の大洪水:約22,000立方mの流量)



「摂河水損村々改正図」 (関西大学図書館蔵)

「スーパー室戸台風」直撃試算

大阪・神戸220平方キロ浸水

国交省

国土交通省近畿地方整備局は13日、室戸台風を上回る規模の「スーパー室戸台風」が大坂湾を直撃した場合の高潮の被害想定を発表した。最悪の場合、大阪平野を中心に神戸市から大阪府の南端

庄が900メートル（バスカル）を保ったまま、四国に上陸。大阪湾の潮位が最も高くなる進路を取り、さらに、各地で堤防の損壊

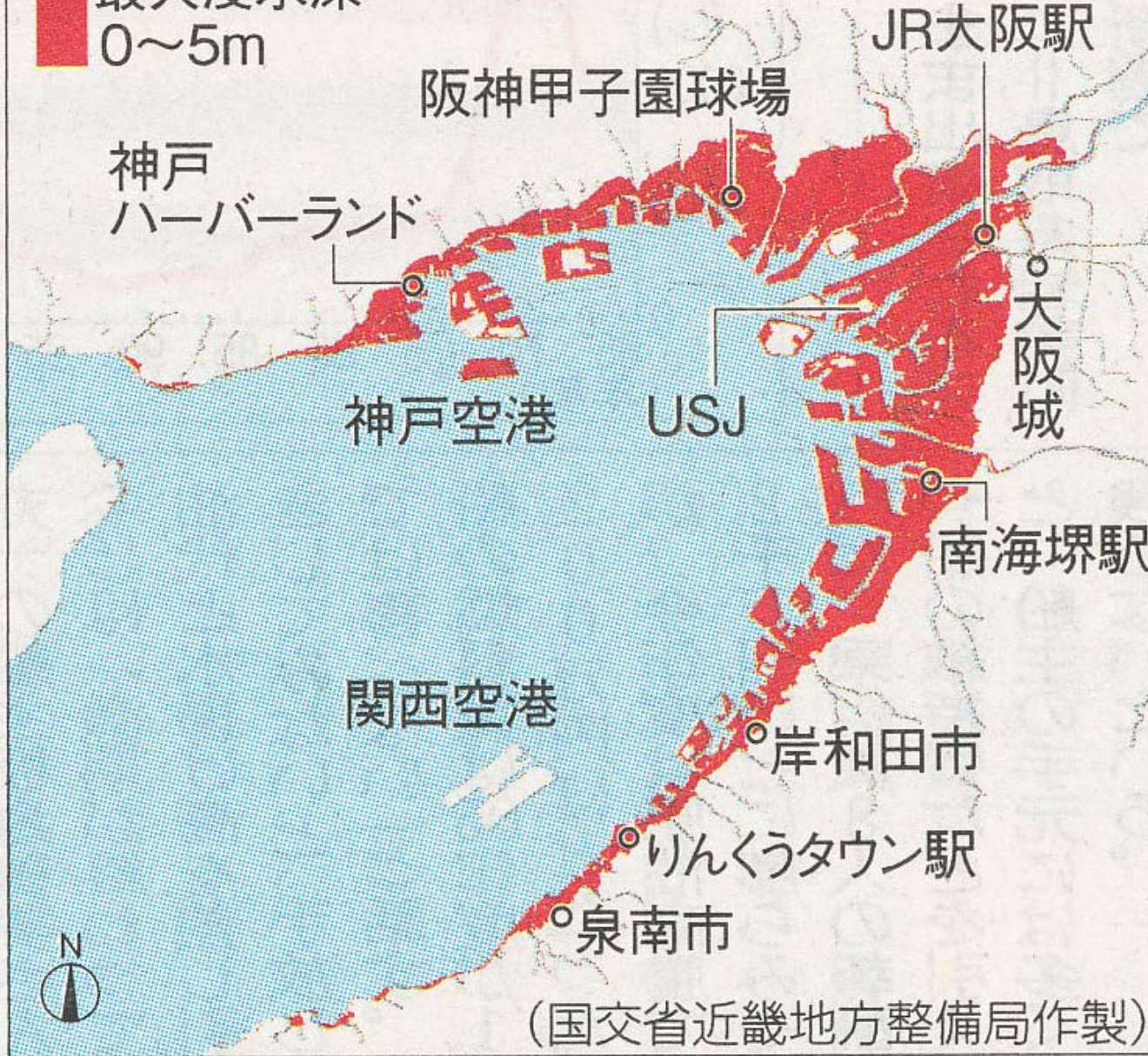
が起きるなどのトラブルも想定した。被害想定によると、高潮は最大で4メートルの高さに達し、伊勢湾台風（59年）

クラスの高潮に備えた大坂湾の堤防を約1メートル越える。この結果、浸水は大阪湾沿岸の64平方キロに広がるゼロメートル地帯

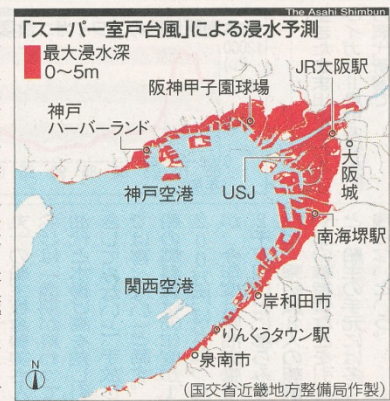
したジェーン台風（50年）を上回る220平方キロに及ぶとしている。最悪の場合、地下街が広がるJR大阪駅付近（大阪市北区）は0.7メートル、南海駅付近（堺市）3.3メートル、りんくうタウン駅付近（大阪府泉佐野市）2.5メートル、阪神甲子園球場（兵庫県西宮市）3.4メートル、神戸ハーバーランド（神戸市中央区）1.6メートルが浸水する可能性があるという。

「スーパー室戸台風」による浸水予測

最大浸水深
0～5m



(国交省近畿地方整備局作製)

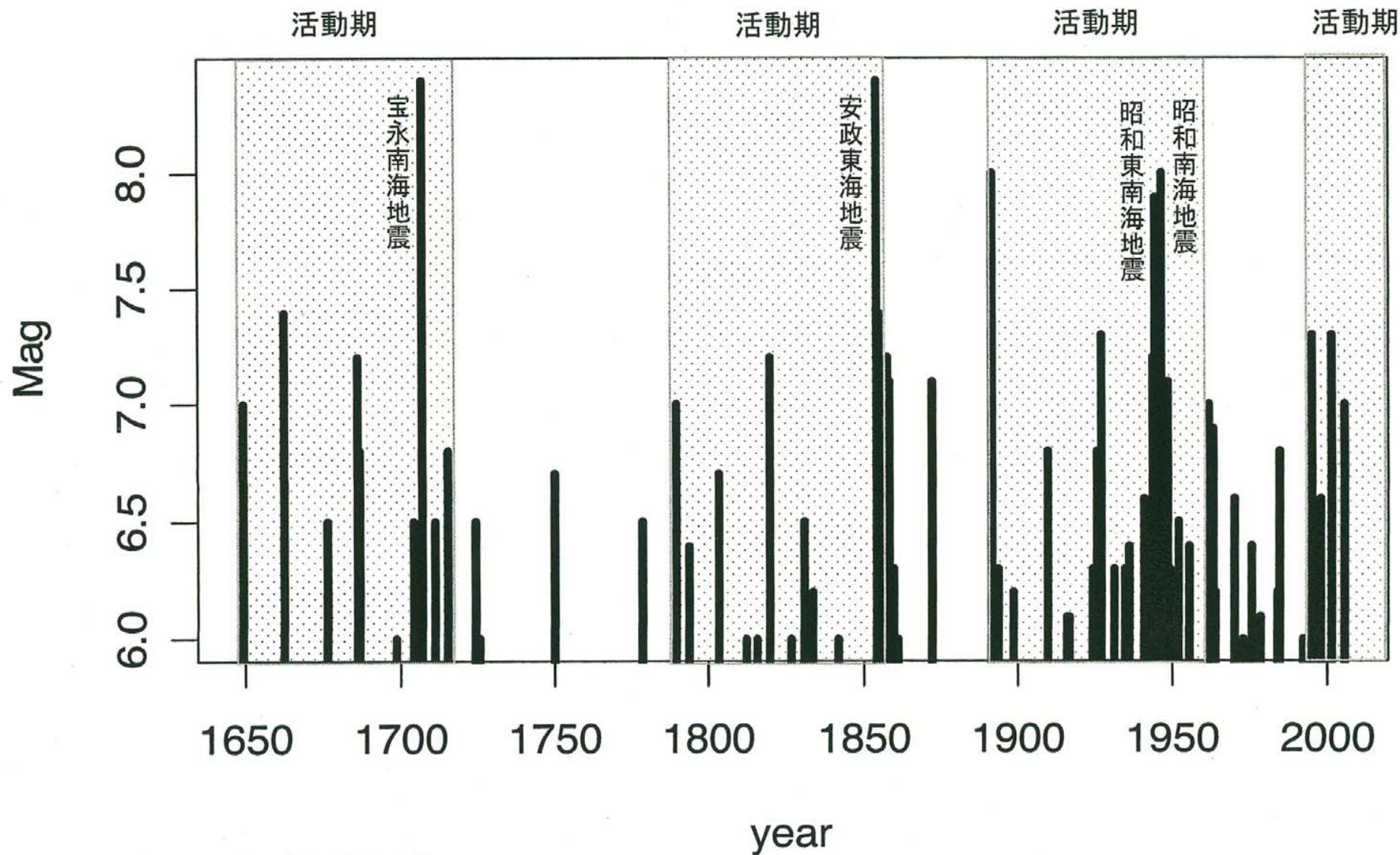


の全域に拡大。神戸港や阪南港でも堤防を越え、

全体の浸水範囲は、2万1千人以上の死者を出

地震と津波

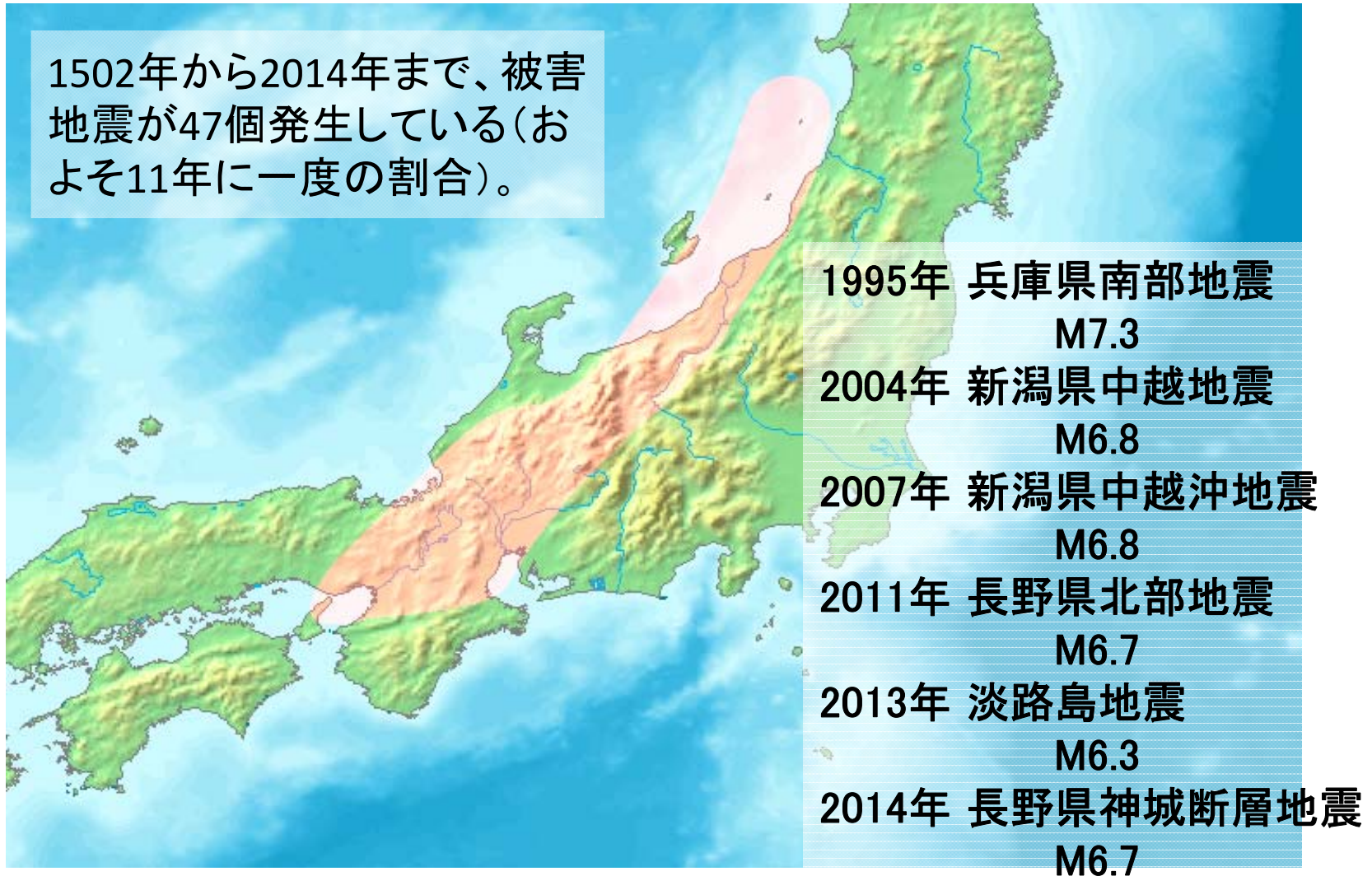
- 南海トラフ沿いの巨大地震の発生は**時間の問題**である。未曾有の被害
- 起これば、**過去の経験の延長上で判断不可能な事態**に陥る。
- 大阪市内は火の海になり、地下街、地下鉄は水没して、修羅場になる危険性がある。
- **大阪の上町断層帯地震**はわが国最大の死者をもたらす内陸直下地震被害となり、**大阪市とその周辺は壊滅**する。
- もし、首都直下地震が起これば、社会経済被害は東京に次いで大阪が大きく、大阪の経済は壊滅する。



近畿地方のプレート間地震とプレート内地震

新潟・神戸ひずみ集中帯

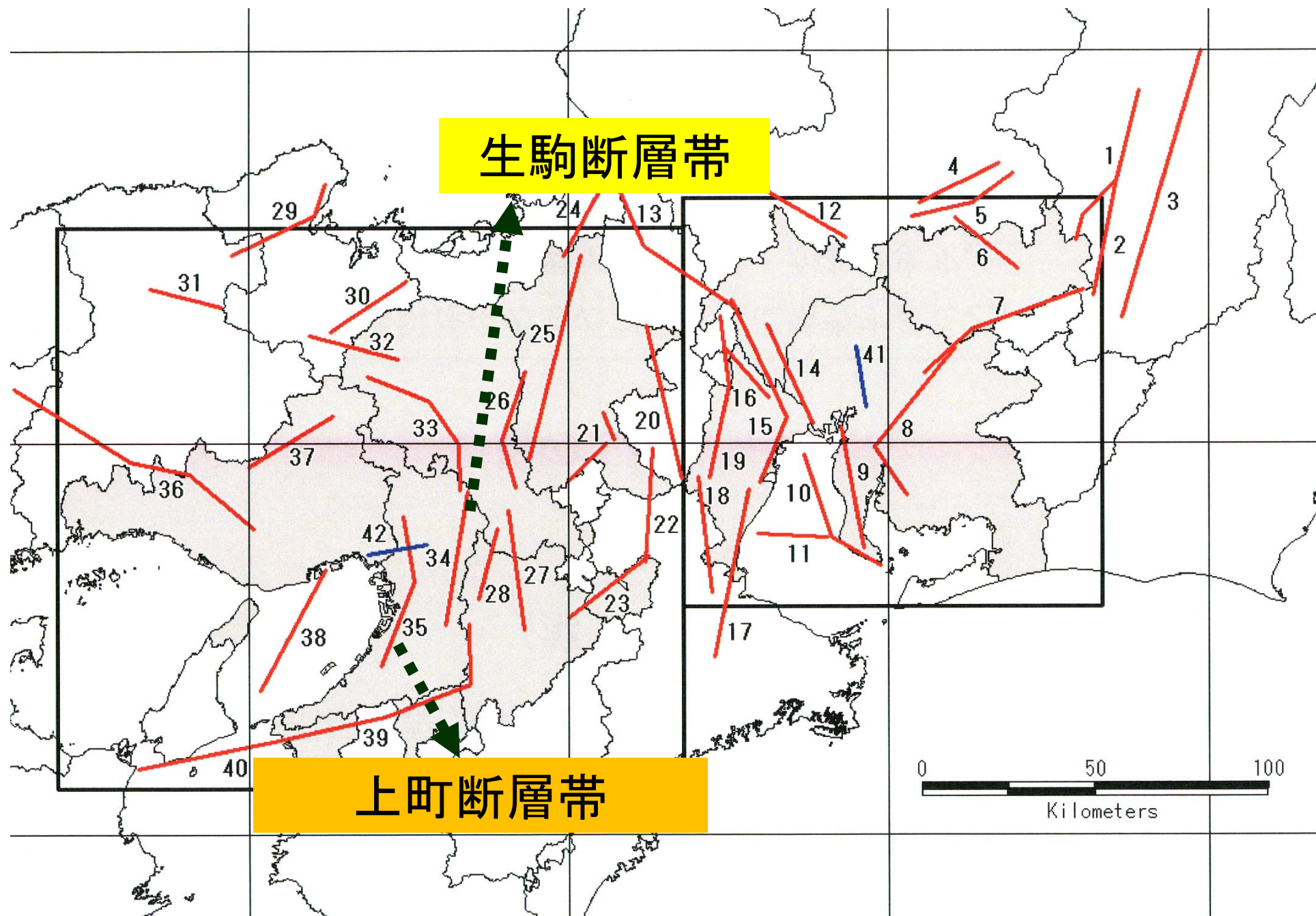
1502年から2014年まで、被害地震が47個発生している(およそ11年に一度の割合)。



生駒断層帯

上町断層帯

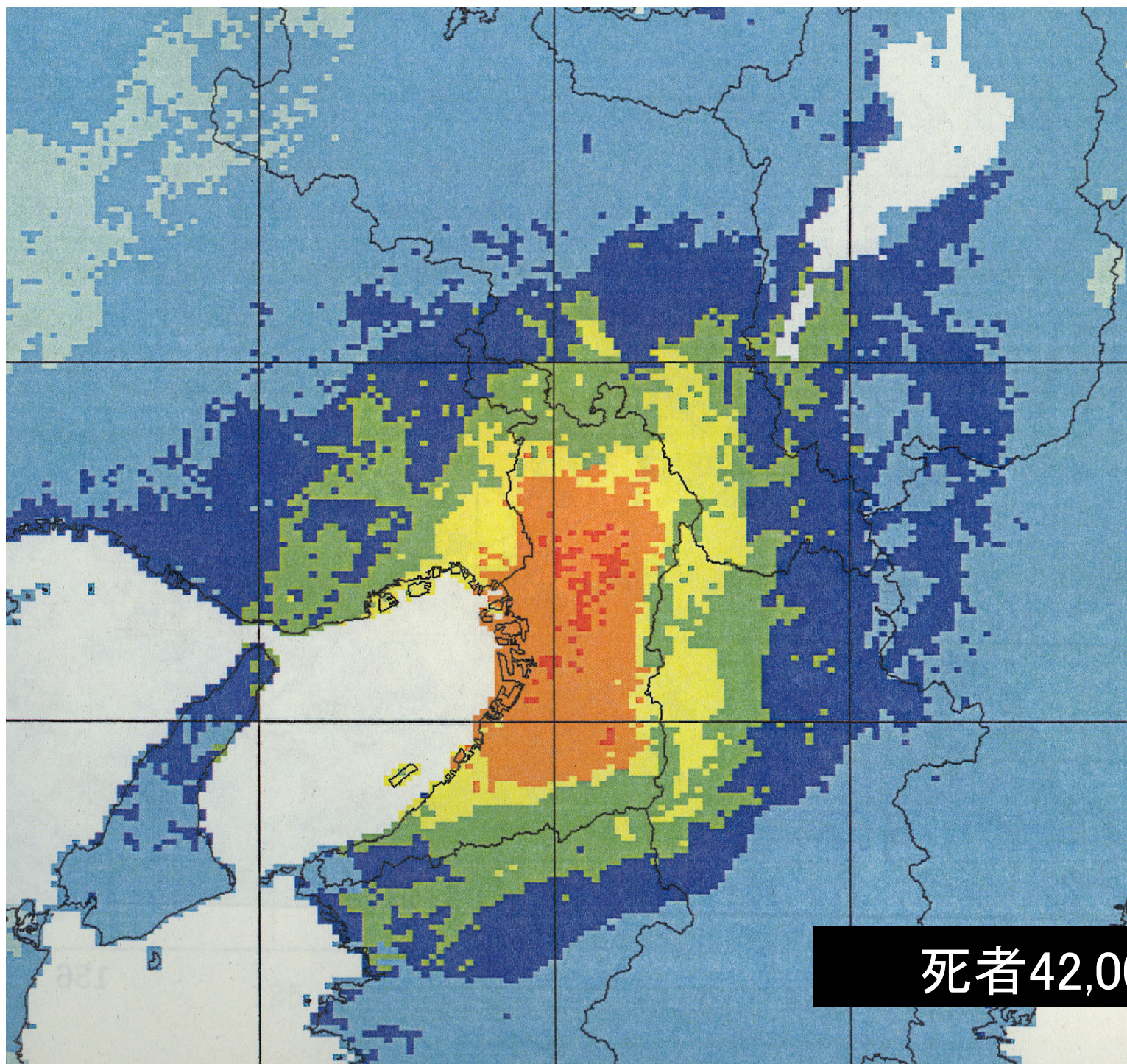
0 50 100
Kilometers



上町断層帯地震

M7.6

死者42,000人

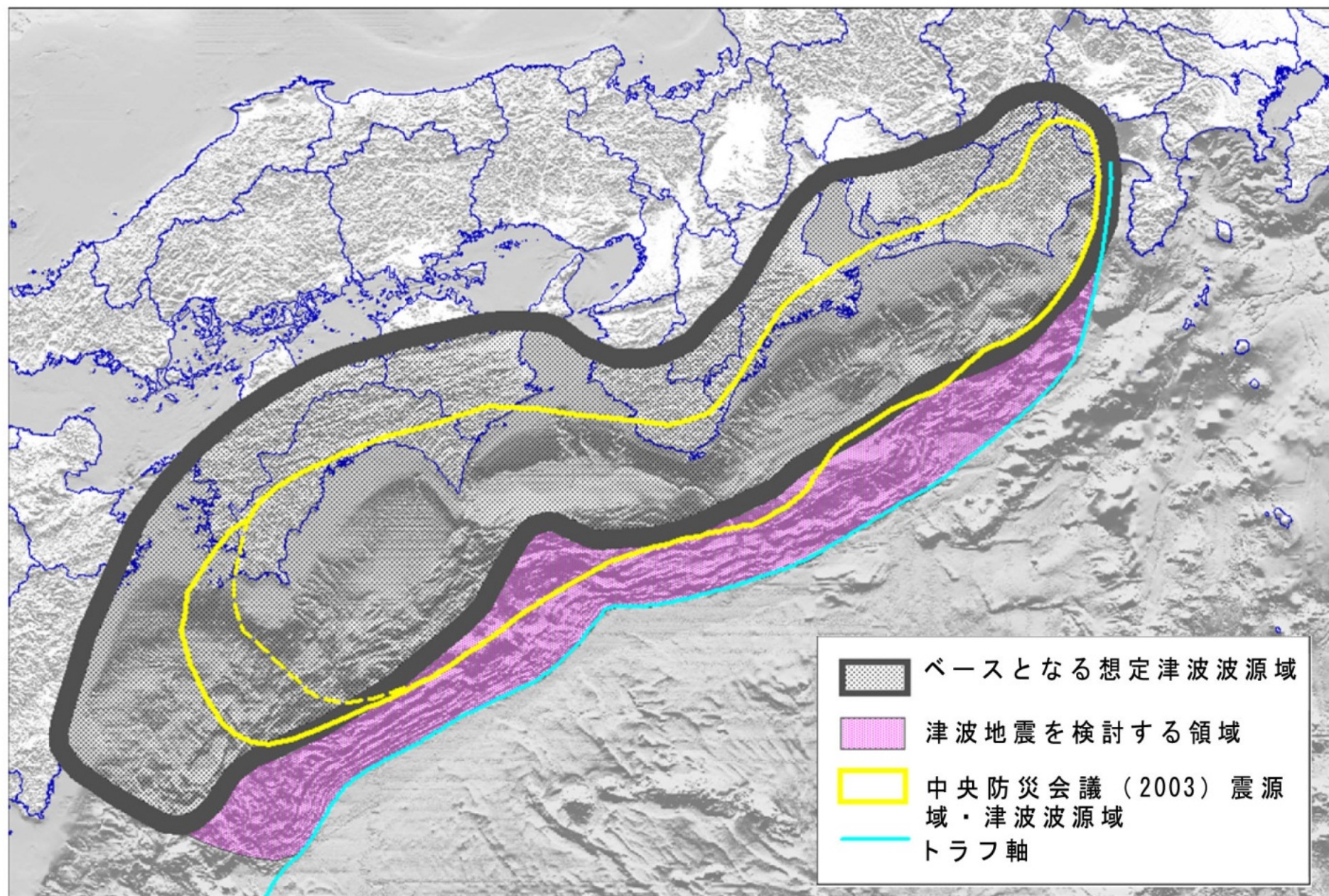


重点密集市街地が存在する 昭和55年 以前木造住宅密度(上位20市区)

※ 住宅・土地統計調査(H15)より

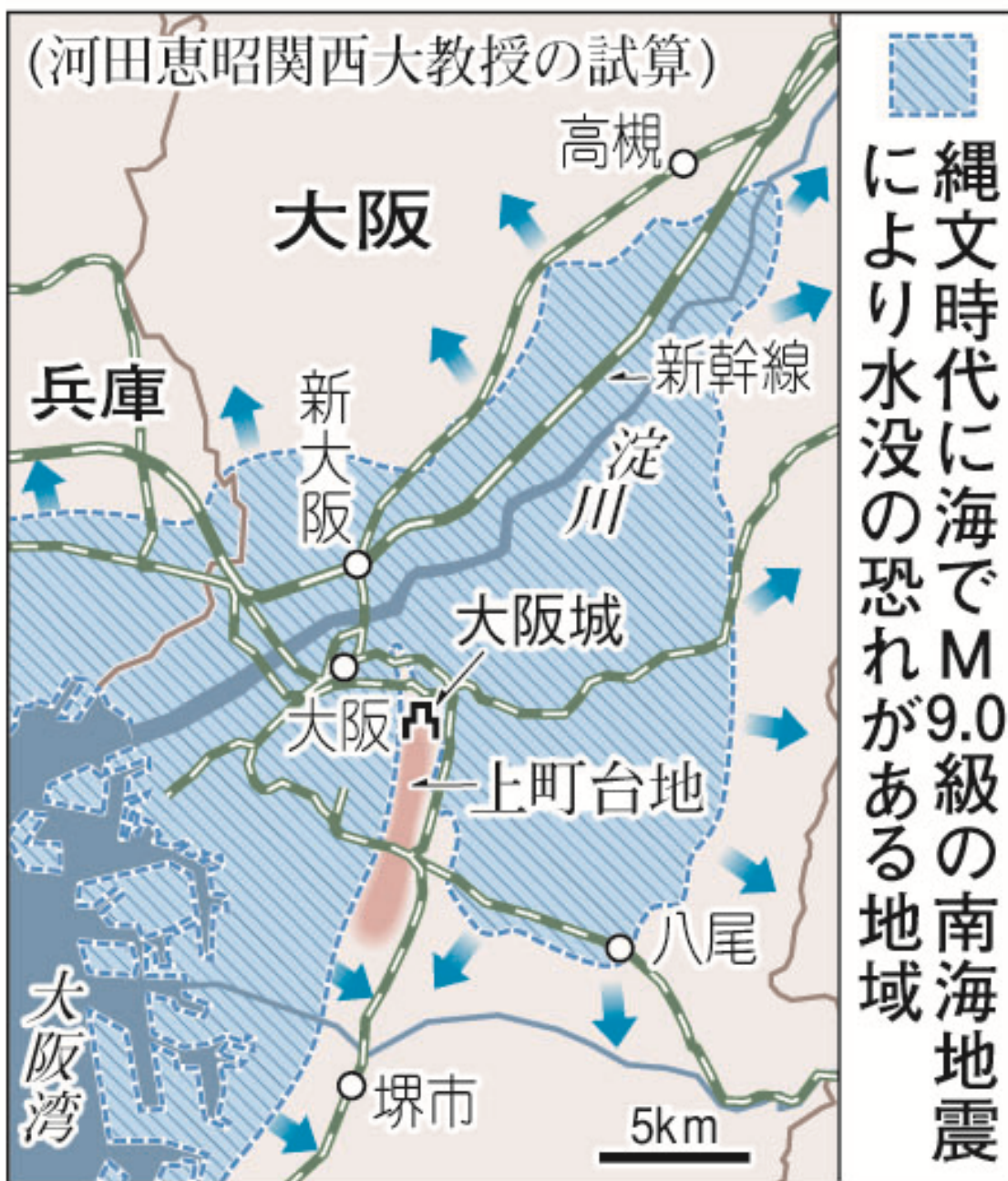
※ 重点密集市街地とは、H15.7.11に国土交通省から記者発表された密集市街地をいう。

順位	都府県	市町	区	総面積 (km ²)	S55以前 木造住宅数 (戸)	S55以前 木造住宅 密度 (戸/km ²)
1	大阪府	大阪市	西成区	7.35	20,540	2,795
2	大阪府	大阪市	生野区	8.38	22,550	2,691
3	大阪府	大阪市	東住吉区	9.75	19,640	2,014
4	大阪府	大阪市	東成区	4.55	9,120	2,004
5	大阪府	大阪市	旭区	6.30	12,340	1,959
6	大阪府	大阪市	阿倍野区	5.99	11,370	1,898
7	東京都		荒川区	10.20	18,820	1,845
8	大阪府	大阪市	城東区	8.42	14,840	1,762
9	東京都		中野区	15.59	25,330	1,625
10	大阪府	大阪市	住吉区	9.34	14,170	1,517



※海底地形図は海上保安庁提供データによる

図 V.3 新たな想定津波波源域



南海トラフ巨大地震による大阪府の被害

地上の死者数: 133,891人(地震の揺れと津波)
地下空間での犠牲者は含んでいない。

❖避難すれば津波による死傷者はこれだけ大きく減る(大阪府内)

3割の人が避難しないなどの最悪を想定したケース

10分後(夏は5分後)に100%が避難を始めたら...

	冬・午後6時発生		夏・正午発生	
	津波による浸水	堤防決壊による浸水	津波による浸水	堤防決壊による浸水
死者	11万3991人	1万8976人	11万3452人	1万5697人
負傷者	6万3666人	279人	5万7743人	232人
死者	0人	7882人	0人	5277人
負傷者	0人	117人	0人	82人

住民が負傷者を病院に連れて行くしか方法はない！

大阪市の浸水地域 の犠牲者数の推定

- 大阪市域の32%が水没する。
- そこに、約86万人が生活している。
- 彼らの4.2%が死亡する(東日本大震災のデータ)とすれば、**3万6千人**死亡してもおかしくない。陸前高田市(11.7%)と同じと仮定すれば、**10万千人**が犠牲となる。大阪府の想定では、**10万5千人**となっている。

上水道（概要）

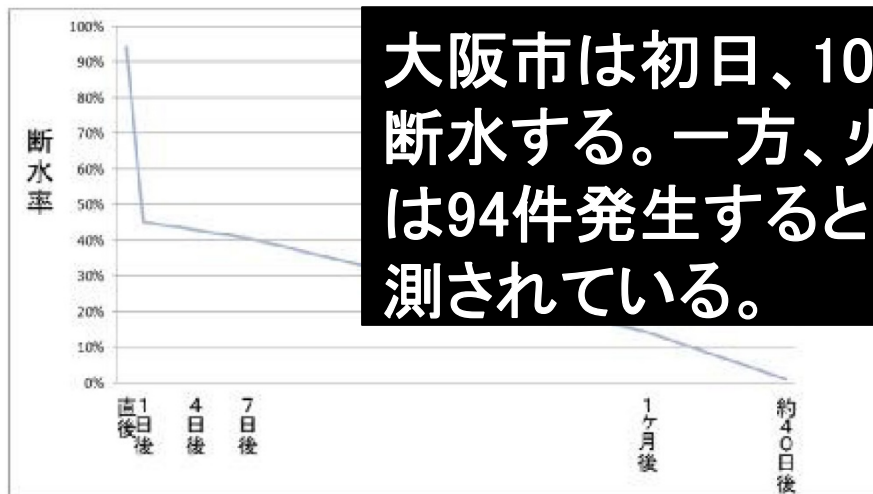
【被災直後の被害】

- ・最大で約832万人（全体の94%）が断水すると想定

【復旧推移】

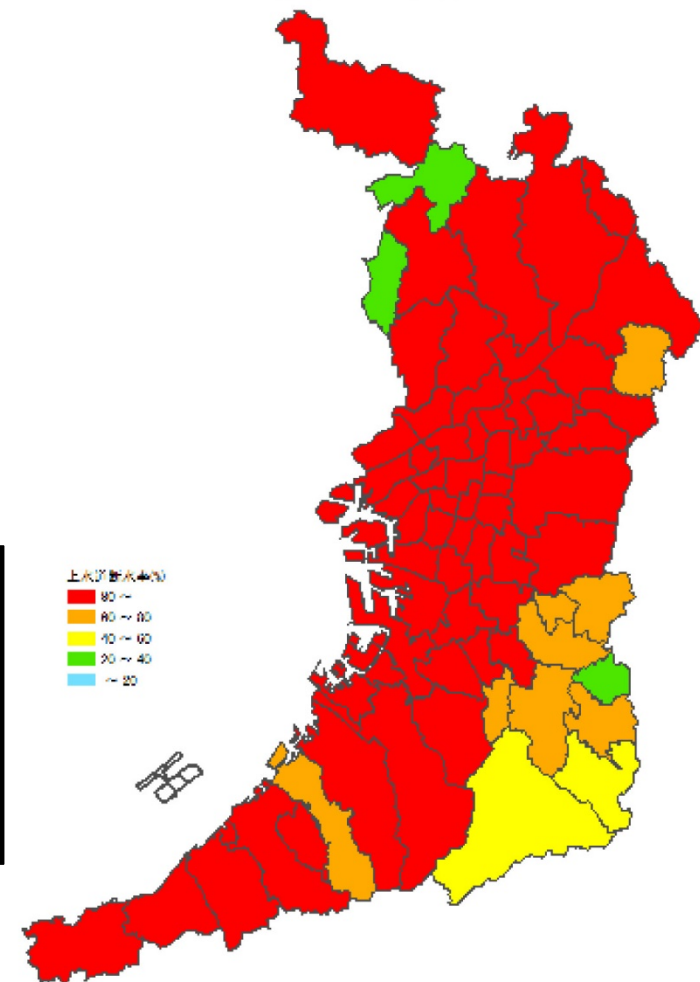
- ・発災1日後で約45%まで断水が解消
- ・発災約40日後にはほとんどの断水が解消

	断水人口(人)	断水率(%)
被災直後	8,320,730	94.0
被災1日後	3,998,784	45.2
被災4日後	3,805,083	43.0
被災7日後	3,596,262	40.6
被災1ヵ月後	1,265,642	14.3
被災約40日後	94,101	1.1
給水人口(人)	8,850,887	



大阪市は初日、100%断水する。一方、火災は94件発生すると予測されている。

【断水率】



防災の主流化とは

- 府民、市民の生活の安全・安心を実現することが、大阪府政、市政の最大目標である。
- 大阪府、大阪市のあらゆる事業では、最初から防災・減災を機能として推進しなければならない。
- 経済発展は、災害発生によって無に帰すという知識が政治に求められる。
- 結果的に、全国で大阪府、大阪市がもっとも危険な自治体になってしまった。

大阪府政、市政の悪政例

- 榎尾川ダム工事の中止：地球温暖化による洪水危険性の増加を無視
- 寝屋川の内水氾濫危険性の継続と治水工事遅れ
- 南海地震津波（大阪府下で約13万4千人死亡）対策の遅れと危険な大阪府咲洲庁舎の利用、咲洲の地盤沈下継続の隠ぺい
- 上町断層帯地震（大阪府下で約1万2千人死亡）の想定被害の無視と対策の軽視
- 地下鉄民営化の推進：津波、高潮水没危険性を放置
- 大阪市営水道の民営化：水道管の耐震化全国ワースト1、地震時の100%断水危険性の放置
- 地下街の水没危険性の放置：協議会の立ち上げで終わり、対策無策と開発優先
- 小・中学校の防災教育の遅れ：近隣府県、政令市で一番遅れている。
- 大阪市敬老パスの有料化：高齢者の自宅引きこもりを促進して、健康維持の効果を軽視し、まちの賑わいや地域防災力の低下を無視